

平成17年度 生活経済学会総会資料

I 平成16年度事業報告及び同決算報告について

第1 平成16年度事業報告を承認した。

1 会員の現状

平成17年3月31日現在の会員数は次のとおり。

会 員 種 類	会 員 数	うち大学関係等
個人会員 A	7 1 5	5 3 5
名 誉 会 員	1 1	1 1
個人会員 B	3 2 1	9 6
賛 助 会 員	2 3	0
計	1, 0 7 0	6 4 2

2 研究大会の開催

(別掲)

3 部会の開催

(別掲)

4 「生活経済学研究」の発行

「生活経済学研究」20巻を次のとおり発行した。

内容	発行部数	発行年月
巻頭論文、論文10編、研究ノート4編	1,100部	平成16年9月

「生活経済学研究」21巻を次のとおり発行した。

内容	発行部数	発行年月
論文4編、研究ノート3編	1,100部	平成17年3月

5 総会・理事会・担当理事会の開催

(1) 総会決議・承認事項

- 開催月日 平成16年6月12日
- 議事事項
 - ア 平成15年度事業報告
 - イ 平成15年度決算報告
 - ウ 平成16年度事業計画
 - エ 平成16年度収支予算
 - オ 生活経済学会各種委員の選考等について
 - カ 新入会員承認報告

(2) 理事会決議・承認事項

- 開催月日 平成16年6月12日
- 議事事項
 - ア 平成15年度事業報告及び決算報告について
 - イ 平成16年度事業計画及び収支予算について
 - ウ 生活経済学会各種委員の選考について
 - エ 名誉会員の推薦について
 - オ 新入会員の承認について
 - カ 平成16年度総会での役割分担について
 - キ その他の報告事項

(2) 担当理事会決議・承認事項

第7回担当理事会

- 開催月日 平成16年8月5日
- 議事事項
 - ア 第21回研究大会（平成17年度）の準備状況について
 - イ 第23回研究大会（平成19年度）の開催校について
 - ウ 平成16年度地方部会の開催予定について
 - エ 平成16年度シンポジウムの準備状況について
 - オ 平成17年度シンポジウムの開催校について
 - カ 学会誌の発行について（年2回発行、20・21巻）
 - キ 役員選挙の選挙管理委員会のメンバーについて
 - ク 新入会員の承認について
 - ケ 事務局体制の中期的課題整理について（継続審議）

第8回担当理事会

- 開催月日 平成16年12月20日
- 開催場所 (持ち回り)
- 議事事項
新入会員の承認について

第9回担当理事会

- 開催月日 平成17年3月29日
- 議事事項
 - ア 第11期役員の選任について
 - イ 平成17年度各種委員等の選任について
 - ウ 役員選挙の選挙権等について(継続審議)
 - エ 平成16年度表彰について
 - オ 平成16年度事業報告及び収支決算(見込み)について
 - カ 平成17年度事業計画及び同収支予算について
 - キ 第21回研究大会準備状況について
 - ク その他の報告事項等について
 - ケ 新入会員の承認について
 - コ その他 第1回事務局体制検討委員会報告

6 学会活性化施策の実施

- (1) 市民公開シンポジウムの開催
(別掲)
- (2) 平成16年度生活経済学会賞の選考
(別掲)

第2 平成16年度決算報告を承認した。

Ⅱ 平成17年度事業計画及び同収支予算について

第1 平成17年度事業計画を承認した。

1 研究大会の開催

(別掲)

2 部会の開催

本学会活動の浸透を図るため、各部会において研究報告会等を開催する。

なお、会場の選定に当たっては、可能な限り大学等学会活動にふさわしいところにするよう努力する。

3 「生活経済学研究」の発行

「生活経済学研究」22巻を次のとおり発行する。

平成17年度は昨年に引続き9月、3月の年2回発行の予定。なお、今年から「書評」を加えることとした。

4 学会活性化施策の実施

(1) 市民公開シンポジウムの開催

平成17年度は関西部会(大阪市立大学)において、11月26日(土)に開催される予定。

(2) 生活経済学会学会賞等の選考

平成17年度の候補者の推薦は9月30日(必着)まで受け付ける。

なお、応募要綱の詳細は先に送付したとおりであるが、「生活経済学研究(第21巻)」にも掲載する。

5 その他

(1) 収入の増加策について

「生活経済学研究誌」に投稿及び掲載された場合

ア 論文投稿料の創設 1件 5千円

イ 論文掲載料の創設 1件 5千円

(2) 経費の節減について

学会収支予算の健全化を図るため次のとおり実施する。

ア 市民公開シンポジウム経費、部会開催費、前年度予算額の1割減。

イ 研究大会費は前年度予算額の30万円減。

ウ 各会議の航空運賃等は往復割引額とする。

エ 研究大会の要旨は原則的に作成しない。

第2 平成17年度収支予算案を承認した

生活経済学会第11期役員を承認した。
生活経済学会役員名簿（第11期）（別掲）

次の会員の入会が承認された。

個人会員A（29名）、個人会員B（16名）